



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社Ubicomホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3937 URL http://www.ubicom-hd.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)青木 正之  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員コーポレート本部長 (氏名)豊福 政博 (TEL) 03(5803)7339  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	734	1.4	28	△48.9	37	△54.9	13	△73.5
29年3月期第1四半期	724	—	56	—	83	—	49	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 11百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △15百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	2.39	2.19
29年3月期第1四半期	10.09	9.27

(注) 1. 当社は、平成28年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成29年3月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成29年3月期第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,280	1,130	49.5
29年3月期	2,229	1,109	49.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,130百万円 29年3月期 1,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,543	6.6	99	△22.7	111	△35.3	58	△44.5	5.26
通期	3,527	17.9	356	50.2	351	21.7	214	90.4	19.25

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	5,559,120株	29年3月期	5,522,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	一株	29年3月期	一株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	5,538,976株	29年3月期1Q	4,933,827株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米各国の政治情勢の変動や金融政策動向等から先行き不透明感が依然として残るものの、企業収益や雇用環境の改善が引き続き継続しており、緩やかな回復基調で推移しております。

また、当社の属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、IoT、人工知能(AI)等の市場の拡大が引き続き見込まれる一方で、国内でこれらの開発を担う人材の不足が懸念されております。

このような状況の中、グローバル事業においては、主にフィリピンでのオフショア拠点を活用したITソリューション開発事業を展開しており、自動車、電機、産業機械をはじめとする製造業や流通、金融、医療など幅広い業界に対して、より付加価値の高いソリューションを提供しております。さらに、マニラ首都圏に1,900㎡規模の本社兼開発センター(含「教育センター」)を開設し、開発体制の強化・拡大を着実に進めております。また、米国ミシガン州に設立した子会社Ubicom U.S.A., Inc. (注)を通じて米国とフィリピンをダイレクトに結び、主として米国の自動車、製造業、医療分野に向けた分析、IoTを活用したサービス展開のための更なる業容拡大を目的とした取組みを進めております。

メディカル事業においては、医療機関向けレセプト点検ソフトウェア『Mighty』シリーズのシェア拡大に向けた取組みを継続し、レセプト点検ソフト「MightyChecker®」シリーズ、オーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE®」の売上は、引き続き堅調に推移し、ストック型ビジネスとして安定した収益源を確保しております。さらに、クラウドコンピューティングを活用したレセプト点検及びデータ分析エンジンを構築することにより、「レセプト点検ソフトのリーディングカンパニー」から「医療ビッグデータ分析のリーディングカンパニー」へと、新たな高収益モデル確立に向けた取組みを実施しております。

コーポレート部門においても、上場後の株主総会等の株式事務及び監査のコスト負担をこなしつつ、経理、IR及び内部統制を重点項目として、上場企業としての体制の強化を継続的に進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高734,435千円(前年同四半期1.4%増)、営業利益28,878千円(前年同四半期48.9%減)、経常利益37,501千円(前年同四半期54.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,215千円(前年同四半期73.5%減)となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

#### ① グローバル事業

##### a. グローバル部門

グローバル部門においては、主に、フィリピン及び日本における既存顧客からの継続・安定した堅調な受注に加え、新規顧客の増加等により、着実な成長戦略を推進しており、スマートデバイスリンクを活用した車載機器向け音声AIアシスタント、製造業及び医療分野における分析ソリューション、IoTソリューションの確立を模索する等、当社グループの成長戦略に向けた取組みを積極的に実施しております。また、米国においては、顧客開拓に向けた提案を実施する等、中長期的な連結業績及び企業価値の向上に向けた積極的な営業活動を実施しております。なお、中国においては、案件が翌四半期へずれ込む等の状況が続いておりますが、既存顧客との関係強化と新規案件獲得のための営業活動を積極的に進めております。

##### b. エンタープライズソリューション部門

エンタープライズソリューション部門においては、日本アイ・ビー・エム株式会社を始めとする開発案件を中心とした既存案件が堅調に推移しております。また、前連結会計年度に引き続き、AIに関する取組みを積極的に推進しており、IBM Watson Ecosystemパートナーとして、大手顧客におけるAIを用いた業務への開発参画など、当社グループの成長戦略に沿った取組みを積極的に実施しております。さらに、今後見込まれる案件の増加に対応すべく、引き続き積極的な採用活動による優秀な人材を確保するとともに、その教育・育成のための先進技術の習得を含めた個々のスキルアップ研修を引き続き重点的に行っております。

以上の状況より、グローバル事業の売上高は計画通りに推移しております。また、人員強化による人員増及び前述の本社兼開発センター開設等による先行的な投資によるコスト増の影響はあるものの、フィリピン・ペソの為替レートの高基調での推移による、海外子会社の人件費等のコストの圧縮効果が寄与し、セグメント営業費用は計画より低い水準で推移しております。

この結果、グローバル事業の売上高は469,307千円(前年同四半期0.2%減)、セグメント利益は55,607千円(前年同四半期40.4%減)となりました。

## ② メディカル事業

当社グループの戦略的ドメインの1つである「医療領域」においては、子会社である株式会社エーアイエスの主力製品であるレセプト点検ソフト「MightyChecker®」やオーダーリングチェックシステム「Mighty QUBE®」の売上高は堅調に推移しております。また、日本最大級のグループ医療機関において医療分析ツールの導入が採用される等、グループ病院向けの経営分析ソリューションの取り組みを本格化するとともに、これらの医療機関から入手したレセプトクラウドの活用により、医療ビッグデータ分析事業の拡大に向けた取組みを行っております。

一方、利益面につきましては、前期において実施した不採算製品を中心としたスクラップ&ビルド、プロジェクト毎の徹底した収益管理及び継続的なコスト削減等への取組みにより、収益性が大幅に改善しております。

この結果、メディカル事業の売上高は274,803千円（前年同四半期7.5%増）、セグメント利益は71,560千円（前年同四半期286.3%増）となりました。

（注） Advanced World Solutions U.S.A., Inc. は2017年8月1日付で、Ubicom U.S.A., Inc. に商号を変更いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,881,837千円となり、前連結会計年度末に比べ19,201千円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が5,731千円減少したものの、現金及び預金が28,382千円、仕掛品が3,683千円増加したことによるものであります。固定資産は399,088千円となり、前連結会計年度末に比べ32,414千円増加いたしました。これは、有形固定資産が11,788千円、無形固定資産が1,164千円、投資その他の資産が19,461千円増加したことによるものであります。

## (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は919,923千円となり、前連結会計年度末に比べ39,915千円増加しました。これは主に、買掛金が16,248千円、1年内返済予定の長期借入金が6,054千円、未払法人税等が6,207千円、賞与引当金が17,855千円減少したものの、前受金が30,873千円増加したことによるものであります。固定負債は230,626千円となり、前連結会計年度末に比べ9,204千円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が5,211千円増加したものの、長期借入金17,643千円減少したことによるものであります。

## (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,130,376千円となり、前連結会計年度末に比べ20,905千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が13,215千円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が9,280千円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ平成29年5月12日に公表しました業績予想を変更しております。なお、通期の業績予想につきましては変更はありません。詳細につきましては、本日（平成29年8月9日）開示いたしました、「平成30年3月期第2四半期（累計）連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,079,865	1,108,247
受取手形及び売掛金	414,366	408,635
仕掛品	8,341	12,024
その他	367,033	359,846
貸倒引当金	△6,971	△6,916
流動資産合計	1,862,635	1,881,837
固定資産		
有形固定資産	82,547	94,336
無形固定資産		
ソフトウェア	98,114	87,124
ソフトウェア仮勘定	19,581	31,736
無形固定資産合計	117,696	118,860
投資その他の資産	166,430	185,891
固定資産合計	366,674	399,088
資産合計	2,229,310	2,280,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	48,972	32,723
1年内返済予定の長期借入金	80,126	74,072
未払法人税等	42,248	36,041
前受金	469,353	500,227
賞与引当金	141,566	123,710
その他	97,741	153,148
流動負債合計	880,008	919,923
固定負債		
長期借入金	102,861	85,218
役員退職慰労引当金	18,262	18,262
退職給付に係る負債	39,839	45,051
資産除去債務	7,769	7,148
その他	71,098	74,945
固定負債合計	239,830	230,626
負債合計	1,119,839	1,150,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,893	701,533
資本剰余金	601,509	606,149
利益剰余金	△103,833	△90,618
株主資本合計	1,194,568	1,217,064
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△66,773	△74,322
退職給付に係る調整累計額	△18,324	△12,635
その他の包括利益累計額合計	△85,098	△86,957
新株予約権	—	270
純資産合計	1,109,470	1,130,376
負債純資産合計	2,229,310	2,280,926

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	724,165	734,435
売上原価	463,347	441,913
売上総利益	260,817	292,521
販売費及び一般管理費	204,255	263,642
営業利益	56,561	28,878
営業外収益		
受取利息	62	204
持分法による投資利益	1,313	3,641
為替差益	35,376	2,792
助成金収入	1,000	2,255
その他	1,075	184
営業外収益合計	38,828	9,078
営業外費用		
支払利息	722	374
株式公開費用	9,772	—
その他	1,728	81
営業外費用合計	12,223	455
経常利益	83,166	37,501
税金等調整前四半期純利益	83,166	37,501
法人税等	33,389	24,286
四半期純利益	49,777	13,215
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,777	13,215



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	49,777	13,215
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△68,692	△7,548
退職給付に係る調整額	3,554	5,689
その他の包括利益合計	△65,138	△1,859
四半期包括利益	△15,361	11,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,361	11,355
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

#### 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

#### 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

#### 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2016年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2016年6月20日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行110,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ125,994千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金は661,074千円、資本剰余金は565,690千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

#### 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

#### 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

#### 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	468,449	255,716	724,165	724,165	—	724,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,879	—	1,879	1,879	△1,879	—
計	470,328	255,716	726,044	726,044	△1,879	724,165
セグメント利益	93,343	18,525	111,869	111,869	△55,307	56,561

(注) 1. セグメント利益の調整額△55,307千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	467,451	266,983	734,435	734,435	—	734,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,855	7,819	9,675	9,675	△9,675	—
計	469,307	274,803	744,110	744,110	△9,675	734,435
セグメント利益	55,607	71,560	127,168	127,168	△98,289	28,878

(注) 1. セグメント利益の調整額△98,289千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## (株式分割)

当社は、2017年8月9日開催の取締役会において、2017年9月30日付で株式分割を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものであります。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 株式分割の方法

2017年9月30日(土曜日)(但し、当日は株主名簿管理人の休業日となるため、実質的には2017年9月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	5,570,240株
②今回の分割により増加する株式数	5,570,240株
③株式分割後の発行済株式総数	11,140,480株
④株式分割後の発行可能株式総数	38,400,000株

(注) 上記の発行済株式総数および増加する株式数は2017年8月9日現在の発行済株式総数により記載しているものであり、本取締役会決議の日から株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

## 3. 日程

(1) 基準日公告日	2017年9月15日(金曜日)
(2) 基準日	2017年9月30日(土曜日)
(3) 効力発生日	2017年10月1日(日曜日)
(4) 増加記録日	2017年10月2日(月曜日)

## 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円4銭	1円19銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円61銭	1円9銭

## 5. 新株予約権の行使価格の調整

上記株式分割に伴い、2017年10月1日以降に行使する新株予約権の行使価格を以下のとおり調整いたします。

名称	調整前行使価格	調整後行使価格
第4回新株予約権	250円	125円
第5回新株予約権	250円	125円
第6回新株予約権	250円	125円
第7回新株予約権	250円	125円
第8回新株予約権	1,430円	715円